

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市港南区上大岡西 1-6-1

氏名 株式会社 京急百貨店
取締役社長 上野 賢了

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 京急百貨店 取締役社長 上野 賢了				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市港南区上大岡西 1-6-1				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,265	kl	自動車の台数	台

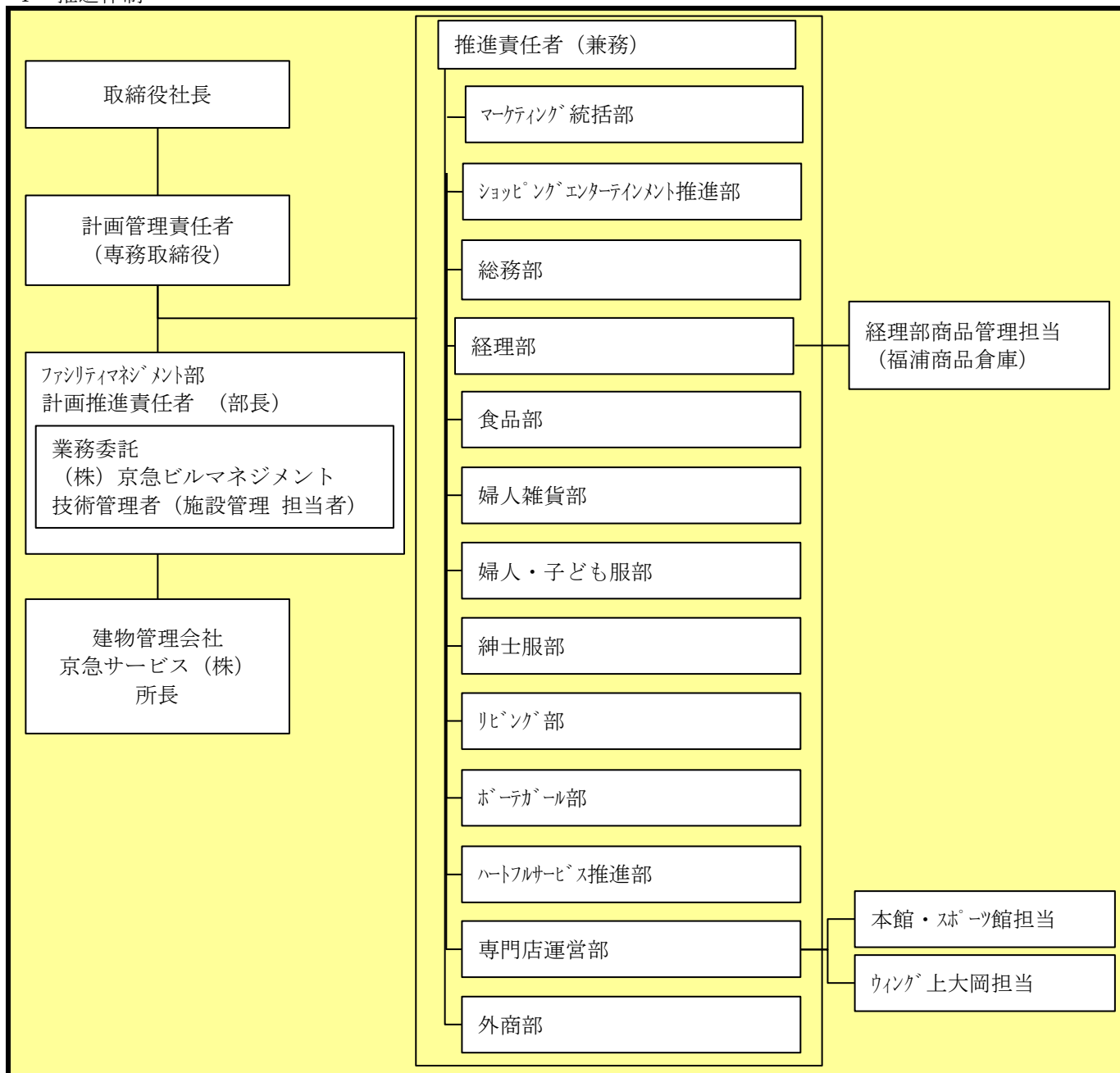
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>環境基本方針</p> <p>京急百貨店は、横浜・上大岡の「生活者本位の店」として、地域の環境に対する負担をできるかぎり少なくするように努め、地球環境に配慮した事業活動を行います。</p> <p>1. 当社事業活動が環境にあたる影響を把握し、以下の項目に重点をおいて、具体的な対策を行います。仕事のしかたや仕組みを見直すことで、汚染を予防し、継続的改善に努めます。</p> <p>2. 環境関連の法規制、自治体との協定、業界の自主規制など当社が同意する事項を遵守し、汚染の予防に努めます。</p> <p>3. 設備改修による温暖化ガス排出量の削減に努め</p> <p>《設備改修の具体的な方針》</p> <p>○省エネ型の機器導入</p> <p>○送風機の高効率化（インバータ制御）による消費電力の削減 平成25年度実績：10台（地下1階4台、1階1台、10階5台） 平成26年度実績：10台（8階5台、9階5台）</p> <p>○階段通路誘導灯を人感センサータイプに更新（～平成29年度）、照明のLED化（順次）による消費電力の削減。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	商業棟防災センター
	所在地	横浜市港南区上大岡西1-6-1
	閲覧可能時間	10:00~20:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	7,394	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	7,039	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	7,320	t-CO ₂	削減率	1.0 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>《排出量削減に寄与する要因》 照明の高効率化を行なうことによる。 ○照明のLED化に伴う消費電力の削減。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	7,418	t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,411	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>規模の最も大きい事業所（京急百貨店）では、照明のLED化の効果も有り、排出量を低減したが、他の事業所（ウイング上大岡、京急百貨店スポーツ館）で排出量が増大したため、総計で僅か（0.5%以下）ではあるが、排出量が増大。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	6,948	t-CO ₂	削減率	6.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,934	t-CO ₂	削減率	1.5 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>規模の最も大きい事業所（京急百貨店）において、照明のLED化等の効果も有り、排出量が大幅に低減した。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	7,254	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,235	t-CO ₂	削減率	▲ 2.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>2018年度はLED化による発熱の低減により電力量の低減が見込まれたが、7月8月はここ10年で最も暑く、月間の平均気温（0時～24時）が前年比で1.7℃上昇し、冷房負荷が増加する環境となった。加えて熱中症対策で、冷房の緩和もままならない状況にあった。中間期を中心に冷水温度を緩和するなどの対策を行ったものの、エネルギー使用量は昨年を大きく上回る結果となったもの。 尚、調整後の排出係数が増加した要因は、電力会社の変更によるものである。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>目標とするLED化によりエネルギー使用量の低減は達成した。 これにより、排出量には到達することができている。 しかし、電力会社の変更による排出係数の違いで、調整後の数値は大きくなってしまった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,481	1	6,456	1	6,003	1	6,285
1,500k l 以上 3,000k l 未満			0	0				
500k l 以上 1,500k l 未満			0	0				
500k l 未満	3	913	3	962	3	945	3	969
合計	4	7,394	4	7,418	4	6,948	4	7,254

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/4	—	2018年度		実施に向け、整備計画策定中	実施中	0/4	—	2018年度		実施に向け、整備計画策定中	実施中	0/4	—	2019年度		実施に向け、整備計画策定中	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/4	—	2018年度		実施に向け、運用管理方法計画	実施中	0/4	—	2018年度		実施に向け、運用管理方法計画	実施済	4/4	—	年度		運用管理方法作成済み	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/4	—	2018年度		順次実施中	実施中	1/4	—	2018年度		順次実施中	実施中	1/4	—	2019年度		順次実施中	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 0/14	—	2018年度	検討中	性能管理方法検討中	未実施	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 0/14	—	2018年度	検討中	性能管理方法検討中	未実施	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 0/14	—	2019年度		性能管理方法検討中	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 14/14	—	年度			実施済	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 14/14	—	年度			実施済	(設備の種類)冷温水発生機 [※] 14/14	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- (注意事項) ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)				
		%												
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額	
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)			
					種別	使用量			単位	種別				使用量
														千円
														千円
														千円
														千円
														千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	19	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	【廃棄物減量化】の取組 ・H25-27年度・・・廃棄物減容機（ゴミ圧縮機）の使用（プラ、ビニールのリサイクル推進）
計画期間内に実施する対策	【レジ袋削減推進】 ・地下1階の食品売場・集中レジゾーンにて、お会計時にレジ袋をご辞退いただくと、京急プレミアムポイントを付与する「マイバックポイントサービス」を実施し、レジ袋の削減に努める。
第一年度実績	以下の対策を継続的に実施中 【レジ袋削減推進】 ・地下1階の食品売場・集中レジゾーンにて、お会計時にレジ袋をご辞退いただくと、京急プレミアムポイントを付与する「マイバックポイントサービス」を実施し、レジ袋の削減に努めた。
第二年度実績	以下の対策を継続的に実施中 【レジ袋削減推進】 ・地下1階の食品売場・集中レジゾーンにて、お会計時にレジ袋をご辞退いただくと、京急プレミアムポイントを付与する「マイバックポイントサービス」を実施し、レジ袋の削減に努めた。
第三年度実績	以下の対策を継続的に実施中 【レジ袋削減推進】 ・地下1階の食品売場・集中レジゾーンにて、お会計時にレジ袋をご辞退いただくと、京急プレミアムポイントを付与する「マイバックポイントサービス」を実施し、レジ袋の削減に努めた。

14 実施状況等に対する自己評価

レジ袋削減推進を重点目標に、継続して実施した。 具体的には、地下1階の食品売場・集中レジゾーンにて、お会計時にレジ袋をご辞退いただくと、京急プレミアムポイントを付与する「マイバックポイントサービス」を継続して実施し、レジ袋の削減に努めた。
--